

日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル  
東京会議 2002年7月7日、8日、9日  
プレスリリース「仮訳」

## 国内市場の改革/再構築による外国貿易と投資の促進を政府へ要請

### 日欧の CEO、これからの経済発展に向けて、 ブロードバンドとマルチメディアでの協力を強調

2002年7月9日、東京—7月7日-9日、東京で開催された日・EU ビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブル (EJBDRT) に出席した欧州と日本のビジネスリーダーは、双方の当局に対し、相互投資と貿易の促進を通じた経済成長を図り、EU と日本の新たな成長の為のパートナーシップを強化することを要請した。

日欧主要企業のリーダー40余名で構成され(別紙参照)、エティエンヌ・ダヴィニオン氏(ソシエテ・ジェネラル・ド・ベルジック)と関本忠弘氏(日本電気株式会社)が共同議長を務めるEJBDRTは、共同提言「日欧ビジネスの新段階：国内市場の改革/再構築による外国貿易と投資の促進」の中でこの要請を行った。7月8日に東京で開かれた日・EU 首脳協議において、この提言は日本の小泉純一郎総理大臣、欧州理事会のアンダース・フォク・ラスムセン議長、そして欧州委員会のロマーノ・プローディ委員長に提出された。

EJBDRTは、「EU 協力のための行動計画」へ貢献するために、行動計画を成功裡に実行させるポイントの特定を進めることを提案する。

提言は、日 EU ビジネス関係強化を目指して、一層の市場開放と外国投資の拡大の重要性を強調している。日欧は新たな段階に直面しており、国内市場の改革が更なる貿易と海外投資を牽引するという成長サイクルを目指すべきである。

この提言にはあらゆる産業が横断的に関心を抱いている問題、及び両地域の経済活動を活発化するために最も緊急な分野別の課題が含まれている。提言は 4

つの主要な対策を求めている。

第一に、日欧のビジネス環境の改善を求めている。モノ、カネ、労働、情報といった経営資源の配分を最適化できる状況を創出することが我々の目標である。我々が強調したいのは、通信ブロードバンド網上において革新的メディア・リッチなサービスの提供をやり易いような政策的環境を設立する緊急性と、オープン且つインターオペラブルな技術環境の必要性である。

第二に、日本のビジネス環境の改善を提言している。規制改革により、透明性を高め、規制緩和を促進し、製品の承認プロセスを改善することが必要である。さらに法律と税制の改革により、企業活動を奨励され、投資が促進される。ラウンドテーブルとしては 2%の課徴金を伴わない連結納税制の導入を強調する。欧州側としては日本人弁護士と外国人弁護士の連携の自由化、及び外国企業が絡む株式交換を認めることを強調する。

第三に、EU のビジネス環境の改善である。EU ワイドのビジネス展開を促進するためには、EU 域内のルールと法規制をさらに調和させる必要がある。即ち欧州会社法を円滑に実行に移し、EU ワイドの連結納税制の導入をはかっていただきたい。

最後の提言は、国際的なルールの確立である。我々は国際会計基準（IAS）の進展を歓迎し、これを真に有用な国際基準とするために慎重な検討を続けていく必要がある。関税については、日本側が来る世界関税機構（WCO）会合でデジタル複合機（DMF）を含む課題を解決することが重要であることを強調した。

会議では独立規制機関の必要性について議論された。欧州側は独立規制機関の設置が通信の自由化、競争促進に貢献したことを強調。日本側は最も重要であると認識しているのは、如何に実質的に消費者の利益、競争の促進、規制緩和が実現されるかということであり、現在着実に実施されているところである。

ラウンドテーブルの参加者はまた、日 EU の経済およびその関係について意見交換を行い、日本の改革とユーロの動向についても討議した。また、バイオテクノロジー分野での協力の可能性、日 EU の競争力とイノベーションの進展、そしてコーポレート・ガバナンス関連の問題も討議した。

提言に加えて、EJBDRT は、幅広く意欲的なWTO 新ラウンドを求める共同宣言も発表した。

会議には次の方々も出席された。平沼赳夫経済産業大臣、植竹繁雄外務副大臣、古屋圭司経済産業省副大臣、月尾嘉男総務省総務審議官、エルキ・リーカネン企業・情報社会担当欧州委員、およびパスカル・ラミー通商担当欧州委員。日本政府および欧州委員会は、貿易と投資促進へ民間から効果的な政策的寄与を行う機関としてのラウンドテーブルに対し、強い支持を表明した。

今回のラウンドテーブルで関本氏は共同議長としての勤めを終えることとなった。すべての参加者は、日EUビジネス・ダイアログ・ラウンドテーブルの創設者の一人としての同氏の役割を称えるとともに、自由な対話の精神を作り出す上で同氏の果たした多大な貢献に賞賛の意を示した。関本氏の貢献により、ラウンドテーブルは日本とEUの関係を積極的に進展させ、双方のビジネスリーダーの相互理解に深く寄与することができた。

今後は、富士ゼロックス会長の小林陽太郎氏が共同議長として、その任を引き継ぐこととなる。

EJBDRT の次回会議は 2003 年 7 月に予定されており、開催地はブリュッセルである。

以上

メディア連絡先：日欧産業協力センター

種岡事務局長

日本事務所

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 日交一番町ビル4階

電話：+81 3 3221 6161；ファックス：+81 3 3221 6226

E-メール：[eu.japan@eu-japan.gr.jp](mailto:eu.japan@eu-japan.gr.jp)

Diane Van Bockstal

欧州事務所

Rue Marie de Bourgogne 52, 1000 Brussels, Belgium

電話：+32 2 282 0040；ファックス：+32 3 383 0045

E-メール：[office@eu.japan.com](mailto:office@eu.japan.com)